



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 大興電子通信株式会社  
 コード番号 8023 URL <http://www.daikodenshi.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松山 晃一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 大西 浩 TEL 03-3266-8111  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,063	1.2	484	10.0	471	8.0	595	56.7
28年3月期	30,700	△6.2	440	—	436	—	379	—

(注) 包括利益 29年3月期 779百万円 (78.1%) 28年3月期 437百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	48.02	43.44	18.3	2.3	1.6
28年3月期	30.63	28.27	14.5	2.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 30百万円 28年3月期 46百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,402	3,638	17.0	293.16
28年3月期	20,410	2,859	14.0	230.27

(参考) 自己資本 29年3月期 3,634百万円 28年3月期 2,855百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,202	182	△499	2,228
28年3月期	455	△10	294	3,748

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	37	6.2	1.1
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,050	3.2	470	△2.9	530	12.4	400	△32.8	32.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、17ページ 4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項の会計方針の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期	12,561,219株	28年3月期	12,561,219株
29年3月期	163,046株	28年3月期	159,373株
29年3月期	12,400,462株	28年3月期	12,405,030株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,028	1.5	504	18.8	559	49.5	677	110.6
28年3月期	29,584	△6.6	424	—	373	—	321	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	54.62	49.41
28年3月期	25.92	23.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	20,838	—	3,222	15.5	—	—	259.91	
28年3月期	19,622	—	2,516	12.8	—	—	202.88	

(参考) 自己資本 29年3月期 3,222百万円 28年3月期 2,516百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.2	450	△10.7	440	△21.3	320	△52.8	25.81

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
6. その他	32
(1) 受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、政府の各種経済政策や日銀による金融政策等を背景に雇用・所得状況の改善などから、ゆるやかな景気を持ち直しが見られる反面、EUからの英国離脱、新興国経済の減速、米国新政権による政策運営の動向など、先行きが不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）など新技術を活用した先進事例が一部で実現する一方、民需分野では企業規模の大小を問わず慎重な投資姿勢は維持しながらも、人手不足を背景とした生産性向上や合理化目的のICT投資を中心に積極化する傾向も見られました。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」の方針のもと、「品質向上」への継続的な取組みにより、顧客満足度の高いサービスの提供に努めてまいりました。

具体的な施策としては、お客さまの経営課題の解決をご支援するために、作業効率化支援ツールやオフィスの移転・リニューアルサービスなどの新ビジネスを展開するとともに、自社商品である個別受注型生産管理システムの機能拡張版に加え、専門店・アパレル向け販売管理システムをリリースいたしました。また、社内的には工事ビジネスの設計、見積などの業務集中化、システム商談の勝率アップを目的とした管理手法の刷新など、仕事の品質向上へ継続的に取組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高325億94百万円（前期比102.4%）、売上高310億63百万円（前期比101.2%）の増収となりました。

利益面につきましては、不採算プロジェクト減少やストックビジネスの改善により収益性が全般的に向上したため売上総利益が増加したことに加え、経費統制が全社的に定着したことにより、営業利益4億84百万円（前期比110.0%）、経常利益4億71百万円（前期比108.0%）の増益となりました。

また、資産効率化を目的として期末までに一部の社宅について売却等を行ったため、特別利益として固定資産売却益1億57百万円を、特別損失として減損損失94百万円と固定資産売却損75百万円を計上しました。さらに、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、5億95百万円（前期比156.7%）と大幅な増益となりました。

事業部門別の連結販売実績は次のとおりであります。

部門	第63期	第64期	前期比
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	(当連結会計年度) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	
	百万円	百万円	%
情報通信機器	10,113	10,186	100.7
ソリューション サービス	20,587	20,876	101.4
合計	30,700	31,063	101.2

(注) 当連結会計年度の売上における部門別割合は、情報通信機器部門が32.8%、ソリューションサービス部門が67.2%であります。

## 【情報通信機器部門】

情報通信機器部門におきましては、中堅企業層の顧客を中心とした情報化投資に対する厳しい選別傾向は変わりませんでした。大型商談の獲得もあり売上高は、101億86百万円（前期比100.7%）となりました。

## 【ソリューションサービス部門】

ソリューションサービス部門におきましては、売上高208億76百万円（前期比101.4%）となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、民需分野が比較的堅調であったのに対し、公共分野のソフトウェア開発が減少したため、売上高は、124億72百万円（前期比100.2%）となりました。

また、保守サービスでは、単価下落の影響は残るものの、保守契約の未締結顧客への保守拡販継続に加え、全社横断的に実施したソフト保守契約の推進活動が奏功し、売上高は、51億6百万円（前期比102.8%）と増加しました。

ネットワーク工事では、既存顧客への案件拡大に加え、太陽光パネル設置工事など新ビジネスにも取組んだことにより、売上高は、32億97百万円（前期比104.1%）と堅調に推移しました。

## （今後の見通し及び会社の対処すべき課題）

今後の見通しにつきましては、情報システムへのIoTやAIなど新技術の適用拡大や、開催が近づく東京オリンピックに向けた企業のサイバーセキュリティ対策の本格化など、情報サービス業界は従来と異なる新しい局面を迎えると思われまます。これに伴い、ICT投資の拡大が見込まれる一方、これまで以上にシステムへの付加価値向上が求められることで、企業間の競争激化が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「高品質なサービス」の基本を揺るがすことなく、当社グループにとって最大の財産であるお客さまのビジネス拡大と課題解決に寄与しうる「価値ある仕組」としてのICTサービスをお客さまの業務を熟知した営業担当と技術者によりご提供いたします。同時に、社会から信頼される企業であり続けるために、適正な内部統制の整備運用、ガバナンスおよびコンプライアンスの定着に引き続き取り組んでまいります。

なお、第65期の重点施策は以下のとおりです。

- ① 中堅民需ビジネスおよび富士通株式会社との連携ビジネスをコアビジネスと位置づけ、富士通パートナーとしてお客さまの一番近くで「お客さま価値」を創造します。
- ② プロジェクトロスの防止体制を維持するとともに、パートナーを含めたSEの強化によりソフトウェアビジネスを拡充します。
- ③ 自社製品（パッケージソフト、SaaS型ソリューション）の厳格な品質管理と拡大に取り組めます。並行してIoTやAI、セキュリティを柱とした新規ビジネスの企画を進め、将来的な収益源の確保に努めます。
- ④ ネットワーク工事を中心とするインフラビジネスを品質向上と効率的運営により拡大するとともに、環境関連など新たなビジネスの可能性に挑戦します。
- ⑤ スtockビジネスの底上げを図るため、あらたなStock商品の企画や拡販施策を展開すると同時に、保守を中心としたStockビジネスの効率化による収益性向上のため、関連するシステムと体制を整備します。
- ⑥ 全社におけるマネジメント体制の改善と人材育成を継続します。特に収益の源泉であるSEの技術力と人間力を向上するため、SEを集約した組織により集中的な教育を実施します。
- ⑦ コストコントロールをより一層進めることで営業利益を増加するとともに、さらなる財務基盤の安定化と資本の増強に取り組めます。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が15億69百万円減少、仕掛品が11億58百万円増加しました。また、期末における売上高の増加に伴い、受取手形及び売掛金が13億46百万円増加しました。

負債につきましては、期末における仕入高の増加に伴い、支払手形及び買掛金が8億4百万円増加しました。また、借入金金が4億35百万円減少しました。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する当期純利益5億95百万円を計上したことにより7億78百万円増加しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億2百万円の支出（前期は4億55百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4億59百万円、仕入債務の増加による8億4百万円の収入、売上債権の増加による13億43百万円の支出、たな卸資産の増加による11億50百万円の支出等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億82百万円の収入（前期は10百万円の支出）であり、主に有形固定資産の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円の支出（前期は2億94百万円の収入）であり、主に借入金の返済によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より15億19百万円減少し、22億28百万円となりました。

翌連結会計年度においては、事業計画の達成ならびに売上債権の回収強化を通じて営業活動によるキャッシュ・フローを安定して獲得してまいります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率 (%)	18.0	14.9	11.5	14.0	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.1	8.7	10.0	9.5	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.8	—	3.4	9.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	—	12.7	5.0	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(期末自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図りながら顧客満足度を高めるため、高付加価値ビジネスへの戦略投資に活用することとしております。

当期の配当につきましては、1株当たり配当額を3円として平成29年6月23日開催の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①事業環境に関するリスク

##### ・市場動向リスク

当社グループの主要顧客である中堅企業向け市場は、景気の影響を受けやすく、これに伴う需要の縮小により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ・競合リスク

当社グループ事業の競合関係は、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多くの同業他社と競合関係にあります。現時点においては一定の競争力を有していると考えておりますが、今後、同業他社あるいは新規参入者に対し、取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ・技術革新リスク

当社グループが事業を展開する情報サービス業界においては、急速に技術等が変化しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合には、当社グループの提供するサービスの競争力の低下等が生じる可能性があります。

##### ・特定取引先への依存リスク

当社グループの主要な取引先は、富士通株式会社であり、当連結会計年度において当社グループの売上高に占める富士通株式会社の割合は8.2%、仕入高に占める割合は24.9%であります。富士通株式会社とはパートナー契約を締結しております。取引関係は安定的に推移してまいりましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、何らかの理由で支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ②品質に関するリスク

## ・プロジェクトリスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環としてシステム構築を行っておりますが、顧客との認識不一致、当社の調達先の技術力不足、システムの不具合から多額の修正費用が発生する可能性があります。また、このような不具合、納期遅延等により、お客様からの重大なクレームや訴訟等を受ける可能性があります。こうしたリスクを回避するために、当社は、不採算プロジェクト発生の事前防止と遂行中プロジェクトの課題の早期発見のために、現場部門における品質管理体制を強化するとともに、品質管理部門を常設し、全社的なプロジェクトの管理・支援を強化することによって、プロジェクトのリスクをコントロールし、損失の極小化を図っております。

## ・製品開発リスク

当社グループは、ソリューションサービスの一環として自社開発のソフトウェア製品を開発、販売しておりますが、製品が陳腐化し市場性が失われたり、想定外の不具合等の発生により、多額の改修費用が発生する可能性があります。

## ③人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの最大の財産は「人材」であり、人材の確保、育成は経営基盤の維持、拡大の上で不可欠であります。人材確保の面では、定期採用・中途採用を行っており、会社説明会、インターネットの活用など幅広い採用活動を積極的に展開しておりますが、将来的に継続して必要な人材を確保することが困難なことも予想されます。当社グループは、人材育成を経営の最重要課題と位置づけており、必要なスキル習得のため教育を積極的に推進しておりますが、専門的知識や、技術・資格等を持つ人材に対する需要は強く、社外流出する可能性もあります。

## ④情報管理に関するリスク

当社グループは、事業活動を通じ、お客様の機密情報、個人情報を知る機会を有しております。万一そのような情報が外部に流出するといったことが発生すると、当社グループの社会的信用失墜、お客様からの損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。当社グループにとって、情報管理は社会的責務であり、その適切な取扱い・管理の徹底のため、プライバシーマークの取得等情報管理に関する体制を整備しております。

## ⑤財務リスク

## ・退職給付リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額については、認識した連結会計年度から定額法により5年で費用処理しております。従って、将来、割引率が低下した場合や運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態は重要な影響を受ける可能性があります。

## ・減損リスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損の測定等を実施しております。今後、保有資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ・資金調達リスク

当社グループは、金融機関から借入れを行っていますが、金融機関が貸出しを圧縮した場合、あるいは当社の信用引下げ等の事態が生じた場合、借換え又は新規の借入れが困難となり、適時に当社グループが必要とする金額の借入れを行うことができない場合には、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ・その他会計制度変更等に関するリスク

当社グループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表および財務諸表を作成していますが、会計基準等の変更により、会計方針を変更した場合に、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥コンプライアンスリスク

当社グループは、「DAIKOグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・規範に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、経営監理委員会を設置し、コンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦災害リスク

地震等の自然災害、伝染病の発生等により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社で構成されております。

当社は、主に富士通株式会社製品(OA機器、電子計算機、電子通信設備)の販売、設計、施工及び保守、システム・ソフト開発並びに電子計算機の販売仲介を行っております。

子会社3社は、当社が受注した業務の一部委託を行っております。大興テクノサービス株式会社は、電子計算機の保守、建物付帯諸設備の施工、保守管理、大興ビジネス株式会社は、労働者派遣事業、有料職業紹介事業、電子計算機及びソフトウェアの運用管理、株式会社サイバーコムは、ソフトウェア開発を行っております。

関連会社である株式会社大和ソフトウェアリサーチは、各種計算業務の受託及びソフトウェア開発を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

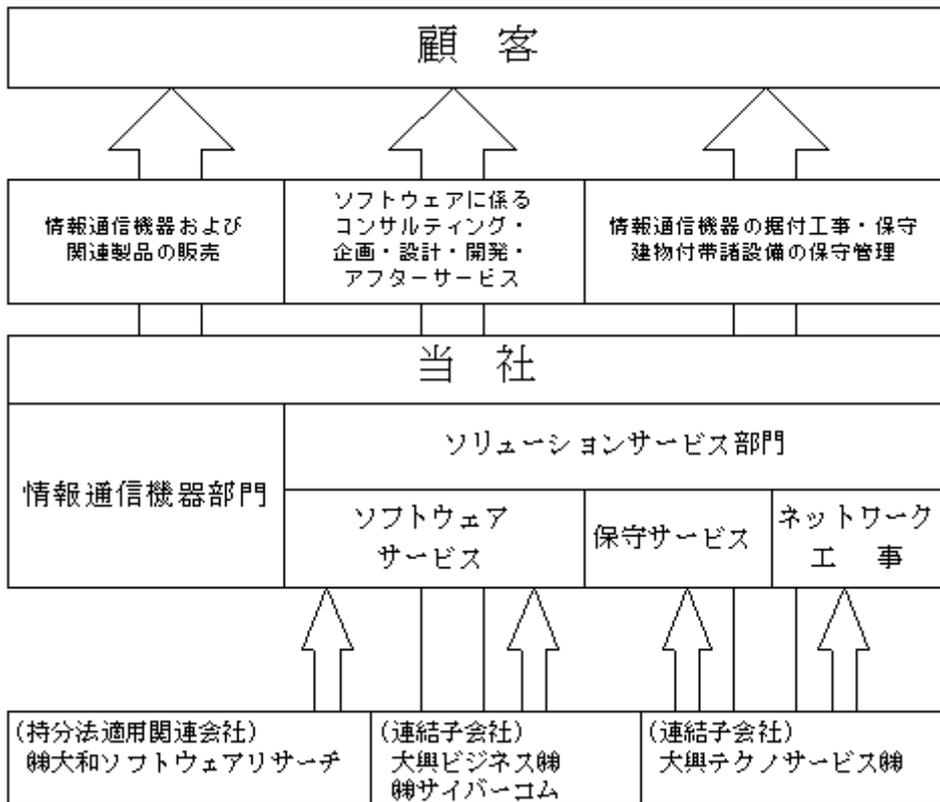
(情報通信機器部門)

当部門においては、OA機器、電子計算機、電子交換機、通信機器及びこれらに係わるハードウェア及びソフトウェアの販売を行っております。

(ソリューションサービス部門)

当部門においては、システム・ソフトウェア開発、電子計算機・通信機器設備の工事及び保守、建物付帯諸設備の保守管理等、サービスを提供しております。

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,939,260	2,369,739
受取手形及び売掛金	7,442,662	8,788,703
機器及び材料	14,199	6,765
仕掛品	3,990,998	5,149,299
繰延税金資産	—	208,122
その他	536,285	549,275
貸倒引当金	△2,893	△19,674
流動資産合計	15,920,512	17,052,231
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,154,244	1,117,968
減価償却累計額	△820,787	△811,642
建物(純額)	333,456	306,325
工具、器具及び備品	58,349	55,499
減価償却累計額	△47,483	△46,717
工具、器具及び備品(純額)	10,865	8,782
土地	810,205	623,454
リース資産	264,555	280,091
減価償却累計額	△104,130	△130,203
リース資産(純額)	160,425	149,888
有形固定資産合計	1,314,952	1,088,450
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	81,003	156,811
ソフトウェア仮勘定	117,631	31,385
その他	20,343	7,862
無形固定資産合計	218,978	196,059
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,098,595	2,162,996
退職給付に係る資産	430,480	477,824
敷金及び保証金	387,663	385,436
その他	97,972	96,846
貸倒引当金	△63,191	△60,237
投資その他の資産合計	2,951,520	3,062,866
固定資産合計	4,485,451	4,347,376
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	4,728	2,587
繰延資産合計	4,728	2,587
資産合計	20,410,692	21,402,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,964	6,675,847
短期借入金	3,561,800	2,914,200
1年内返済予定の長期借入金	317,040	398,810
リース債務	60,357	60,116
未払費用	296,755	275,764
未払法人税等	86,847	136,034
未払消費税等	364,186	340,607
賞与引当金	312,200	352,400
製品保証引当金	2,900	3,100
その他	694,335	796,868
流動負債合計	11,567,386	11,953,748
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
長期借入金	195,310	326,000
リース債務	136,586	115,529
繰延税金負債	438,000	371,079
退職給付に係る負債	4,954,522	4,774,588
その他	59,615	23,247
固定負債合計	5,984,035	5,810,443
負債合計	17,551,422	17,764,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,654,257	1,869,068
資本剰余金	305,789	32,978
利益剰余金	△1,617,567	1,035,875
自己株式	△34,035	△34,690
株主資本合計	2,308,442	2,903,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681,119	710,858
退職給付に係る調整累計額	△133,811	20,598
その他の包括利益累計額合計	547,308	731,457
非支配株主持分	3,518	3,313
純資産合計	2,859,270	3,638,002
負債純資産合計	20,410,692	21,402,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	30,700,648	31,063,234
売上原価	24,499,575	24,734,986
売上総利益	6,201,072	6,328,247
販売費及び一般管理費	5,760,792	5,844,089
営業利益	440,280	484,158
営業外収益		
受取利息	850	393
受取配当金	28,901	29,597
持分法による投資利益	46,696	30,410
助成金収入	4,034	13,460
その他	31,577	27,356
営業外収益合計	112,061	101,218
営業外費用		
支払利息	89,525	72,572
支払手数料	7,035	18,530
その他	19,137	22,722
営業外費用合計	115,697	113,825
経常利益	436,643	471,551
特別利益		
固定資産売却益	29,249	157,527
投資有価証券売却益	7,765	736
ゴルフ会員権売却益	1,246	—
特別利益合計	38,260	158,263
特別損失		
固定資産売却損	15,771	75,890
減損損失	—	94,232
ゴルフ会員権売却損	4,194	—
その他	3,061	—
特別損失合計	23,027	170,122
税金等調整前当期純利益	451,877	459,692
法人税、住民税及び事業税	65,030	139,008
法人税等調整額	11,563	△274,554
法人税等合計	76,594	△135,546
当期純利益	375,283	595,238
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,630	△205
親会社株主に帰属する当期純利益	379,914	595,443

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	375,283	595,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,131	29,590
退職給付に係る調整額	101,587	154,409
持分法適用会社に対する持分相当額	6,950	148
その他の包括利益合計	62,406	184,148
包括利益	437,690	779,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,321	779,592
非支配株主に係る包括利益	△4,630	△205

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	272,811	△1,997,482	△32,815	1,896,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			379,914		379,914
自己株式の取得				△1,220	△1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減		32,978			32,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	32,978	379,914	△1,220	411,672
当期末残高	3,654,257	305,789	△1,617,567	△34,035	2,308,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	727,428	△242,527	484,901	107,528	2,489,200
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					379,914
自己株式の取得					△1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減					32,978
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,309	108,715	62,406	△104,009	△41,602
当期変動額合計	△46,309	108,715	62,406	△104,009	370,070
当期末残高	681,119	△133,811	547,308	3,518	2,859,270

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,654,257	305,789	△1,617,567	△34,035	2,308,442
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			595,443		595,443
自己株式の取得				△654	△654
欠損填補	△1,785,188	△272,811	2,057,999		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	△1,785,188	△272,811	2,653,443	△654	594,789
当期末残高	1,869,068	32,978	1,035,875	△34,690	2,903,232

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	681,119	△133,811	547,308	3,518	2,859,270
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					595,443
自己株式の取得					△654
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	29,738	154,409	184,148	△205	183,943
当期変動額合計	29,738	154,409	184,148	△205	778,732
当期末残高	710,858	20,598	731,457	3,313	3,638,002

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	451,877	459,692
減価償却費	103,772	129,714
減損損失	—	94,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,800	40,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,764	13,827
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△54,973	△64,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	139,202	△13,634
受取利息及び受取配当金	△29,752	△29,991
支払利息	89,525	72,572
持分法による投資損益 (△は益)	△46,696	△30,410
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,765	△736
固定資産売却損益 (△は益)	△13,477	△81,637
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	2,947	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,130,366	△1,343,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△102,702	△1,150,867
仕入債務の増減額 (△は減少)	392,522	804,883
その他	△1,318,425	47,864
小計	756,984	△1,051,866
利息及び配当金の受取額	30,355	30,809
利息の支払額	△90,604	△68,231
法人税等の支払額	△46,414	△113,056
特別退職金の支払額	△194,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,720	△1,202,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△265,800	△396,800
定期預金の払戻による収入	249,500	445,200
投資有価証券の取得による支出	△21,550	△1,639
投資有価証券の売却による収入	22,743	911
有形固定資産の取得による支出	△6,978	△2,075
有形固定資産の売却による収入	13,137	179,873
無形固定資産の取得による支出	△61,146	△46,058
無形固定資産の売却による収入	49,388	—
ゴルフ会員権の売却による収入	7,202	—
その他	3,499	2,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,005	182,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,435,000	2,900,000
短期借入金の返済による支出	△1,175,062	△3,547,600
長期借入れによる収入	400,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△368,130	△637,540
社債の償還による支出	△57,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△66,400	—
リース債務の返済による支出	△65,851	△63,636
自己株式の取得による支出	△1,220	△654
新株予約権付社債の発行による収入	193,575	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,912	△499,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	740,627	△1,519,628
現金及び現金同等物の期首残高	3,007,998	3,748,626
現金及び現金同等物の期末残高	3,748,626	2,228,997

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
 

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数：3社

連結子会社の名称：

  - 大興テクノサービス(株)
  - 大興ビジネス(株)
  - (株)サイバーコム
- 2 持分法の適用に関する事項
 

持分法を適用した関連会社の数：1社

会社等の名称：(株)大和ソフトウェアリサーチ
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
 

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券
      - その他有価証券
        - 時価のあるもの
 

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
        - 時価のないもの
 

移動平均法による原価法
      - ② たな卸資産
        - 機器及び材料：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
        - 仕掛品：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
    - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
      - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

        - 建物：8～47年
        - 工具、器具及び備品：4～15年
      - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
        - 自社利用目的のソフトウェア
 

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
        - 市場販売目的のソフトウェア
 

見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間（当初における見込販売有効期間は3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。
        - その他の無形固定資産
 

定額法によっております。
      - ③ リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
      - ④ 長期前払費用
 

期限内均等償却の方法によっております。長期前払費用は「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。
    - (3) 繰延資産の処理方法
      - 社債発行費
 

社債償還期間（3年間）にわたり均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ④ 製品保証引当金

製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、過年度の実績を基礎に、将来の見込みを加味した額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 収益及び費用の計上基準

## 請負工事及び受注制作のソフトウェア

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事及びソフトウェアの受注制作に係る契約については工事進行基準を適用し、その他の契約等については、工事完成基準及び検収基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する契約の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金の他、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する譲渡性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない公社債投資信託からなります。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35,611千円は、「助成金収入」4,034千円、「その他」31,577千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,172千円は、「支払手数料」7,035千円、「その他」19,137千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	549,343千円	578,754千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
建物	269,542	263,823
土地	809,740	622,990
投資有価証券	1,468,387	1,310,009
計	2,647,670	2,296,823

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,607,000千円	2,614,000千円
1年内返済予定の長期借入金	317,040	398,810
長期借入金	195,310	326,000
計	3,119,350	3,338,810

※3 損失の発生が見込まれるソフトウェアの受注制作に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した仕掛品に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	386,826千円	642,565千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	2,640,947千円	2,670,346千円
賞与引当金繰入額	153,656	181,720
退職給付費用	229,732	197,210
法定福利費	431,485	435,118
減価償却費	70,343	71,930
賃借料	397,719	412,966
外注費	452,077	417,541

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	33,798千円	269,155千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,806千円	△847千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	一千円	157,527千円
借地権	29,249	—
計	29,249	157,527

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	4,800千円	75,671千円
建物	10,971	218
計	15,771	75,890

## ※6 減損損失

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、当連結会計年度において、94,232千円の減損処理を行いました。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
調布寮 (東京都調布市)	売却目的	土地及び建物	94,232千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記資産は、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額94,232千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△84,763千円	34,769千円
組替調整額	△165	△736
税効果調整前	△84,928	34,033
税効果額	38,797	△4,443
その他有価証券評価差額金	△46,131	29,590
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	14,355	136,479
組替調整額	44,213	12,683
税効果調整前	58,568	149,162
税効果額	43,018	5,247
退職給付に係る調整額	101,587	154,409
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△178	148
組替調整額	7,128	—
持分法適用会社に対する持分相当額	6,950	148
その他の包括利益合計	62,406	184,148

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式(注)	152,590	6,783	—	159,373
合計	152,590	6,783	—	159,373

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	—	1,307,189	—	1,307,189	200,000
合計		—	1,307,189	—	1,307,189	200,000

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行による増加であります。

2 権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,561,219	—	—	12,561,219
合計	12,561,219	—	—	12,561,219
自己株式				
普通株式 (注)	159,373	3,673	—	163,046
合計	159,373	3,673	—	163,046

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	1,307,189	—	—	1,307,189	200,000
合計		1,307,189	—	—	1,307,189	200,000

(注) 権利行使期間の初日が到来していません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	37,194	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,939,260千円	2,369,739千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190,634	△140,741
現金及び現金同等物	3,748,626	2,228,997

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	10,113,575	12,453,618	4,965,289	3,168,164	20,587,072	30,700,648

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,640,113千円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報通信機器	ソリューションサービス				合計
		ソフトウェアサービス	保守サービス	ネットワーク工事	小計	
外部顧客への売上高	10,186,745	12,472,849	5,106,508	3,297,131	20,876,489	31,063,234

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	2,549,448千円

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、未適用の会計基準等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	230円27銭	293円16銭
1株当たり当期純利益金額	30円63銭	48円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円27銭	43円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	379,914	595,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	379,914	595,443
期中平均株式数(株)	12,405,030	12,400,462
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,035,750	1,035,750
(うち転換社債(株))	1,035,750	1,035,750
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,589,520	2,158,710
受取手形	245,947	305,308
売掛金	6,930,026	8,283,199
機器及び材料	14,199	6,765
仕掛品	3,982,758	5,138,673
前払費用	446,323	414,279
繰延税金資産	—	192,036
その他	81,300	175,794
貸倒引当金	△1,294	△19,359
流動資産合計	15,288,781	16,655,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	331,607	304,788
工具、器具及び備品	10,062	8,266
土地	810,205	623,454
リース資産	150,583	141,890
有形固定資産合計	1,302,458	1,078,400
無形固定資産		
ソフトウェア	79,417	155,673
ソフトウェア仮勘定	117,631	31,385
電話加入権	16,912	4,698
施設利用権	2,883	2,617
無形固定資産合計	216,845	194,374
投資その他の資産		
投資有価証券	1,549,252	1,584,242
関係会社株式	500,942	500,942
前払年金費用	361,310	425,790
その他	460,895	457,123
貸倒引当金	△63,191	△60,237
投資その他の資産合計	2,809,208	2,907,860
固定資産合計	4,328,512	4,180,635
繰延資産		
社債発行費	4,728	2,587
繰延資産合計	4,728	2,587
資産合計	19,622,023	20,838,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,894,752	6,794,205
短期借入金	3,531,800	2,914,200
1年内返済予定の長期借入金	317,040	398,810
リース債務	56,849	56,641
未払金	151,156	190,180
未払費用	239,254	218,848
未払法人税等	82,988	127,027
未払消費税等	325,980	307,861
前受金	456,726	545,005
預り金	45,367	33,482
賞与引当金	244,000	285,000
製品保証引当金	2,900	3,100
その他	16,768	13,852
流動負債合計	11,365,584	11,888,216
固定負債		
新株予約権付社債	200,000	200,000
長期借入金	195,310	326,000
リース債務	129,486	110,253
繰延税金負債	416,820	355,146
退職給付引当金	4,739,133	4,713,419
その他	59,615	23,247
固定負債合計	5,740,366	5,728,066
負債合計	17,105,950	17,616,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	1,869,068
資本剰余金		
資本準備金	272,811	—
資本剰余金合計	272,811	—
利益剰余金		
利益準備金	2,494	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,060,494	677,341
利益剰余金合計	△2,057,999	677,341
自己株式	△34,035	△34,690
株主資本合計	1,835,032	2,511,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	681,039	710,629
評価・換算差額等合計	681,039	710,629
純資産合計	2,516,072	3,222,349
負債純資産合計	19,622,023	20,838,631

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,584,945	30,028,930
売上原価	23,798,603	24,049,006
売上総利益	5,786,341	5,979,923
販売費及び一般管理費	5,362,164	5,475,835
営業利益	424,177	504,088
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	30,275	131,444
受取家賃	8,845	8,365
助成金収入	4,034	11,572
雑収入	20,841	17,431
営業外収益合計	63,996	168,813
営業外費用		
支払利息	87,957	72,674
社債利息	149	—
支払手数料	7,035	18,530
雑損失	19,122	22,650
営業外費用合計	114,263	113,856
経常利益	373,909	559,045
特別利益		
固定資産売却益	29,249	157,527
投資有価証券売却益	7,765	736
ゴルフ会員権売却益	1,246	—
特別利益合計	38,260	158,263
特別損失		
固定資産売却損	15,771	75,890
減損損失	—	94,232
ゴルフ会員権売却損	4,194	—
その他	3,061	—
特別損失合計	23,027	170,122
税引前当期純利益	389,143	547,185
法人税、住民税及び事業税	56,000	128,000
法人税等調整額	11,563	△258,155
法人税等合計	67,563	△130,155
当期純利益	321,579	677,341

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,654,257	272,811	—	272,811	2,494	△2,382,073	△2,379,579
当期変動額							
当期純利益						321,579	321,579
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	321,579	321,579
当期末残高	3,654,257	272,811	—	272,811	2,494	△2,060,494	△2,057,999

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,815	1,514,673	727,170	727,170	2,241,844
当期変動額					
当期純利益		321,579			321,579
自己株式の取得	△1,220	△1,220			△1,220
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△46,131	△46,131	△46,131
当期変動額合計	△1,220	320,359	△46,131	△46,131	274,228
当期末残高	△34,035	1,835,032	681,039	681,039	2,516,072

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	3,654,257	272,811	—	272,811	2,494	△2,060,494	△2,057,999
当期変動額							
当期純利益						677,341	677,341
自己株式の取得							
資本金から剰余金への振替	△1,785,188		1,785,188	1,785,188			
準備金から剰余金への振替		△272,811	272,811	—			
欠損填補			△2,057,999	△2,057,999	△2,494	2,060,494	2,057,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,785,188	△272,811	—	△272,811	△2,494	2,737,835	2,735,340
当期末残高	1,869,068	—	—	—	—	677,341	677,341

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,035	1,835,032	681,039	681,039	2,516,072
当期変動額					
当期純利益		677,341			677,341
自己株式の取得	△654	△654			△654
資本金から剰余金への振替		—			—
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			29,590	29,590	29,590
当期変動額合計	△654	676,686	29,590	29,590	706,276
当期末残高	△34,690	2,511,719	710,629	710,629	3,222,349

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ① 連結受注実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		当連結会計年度		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)		(28.4.1~29.3.31)		
		受注高	構成比	受注高	構成比	
情報通信機器		10,885,843	34.2	11,345,660	34.8	4.2
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	12,750,220	40.1	13,006,352	39.9	2.0
	保守サービス	4,775,444	15.0	5,238,613	16.1	9.7
	ネットワーク工事	3,411,549	10.7	3,003,647	9.2	△12.0
小計		20,937,214	65.8	21,248,614	65.2	1.5
合計		31,823,057	100.0	32,594,274	100.0	2.4

## ② 連結販売実績

(単位：千円)

部門・品目		期別		当連結会計年度		対前年 同期 増減率
		前連結会計年度 (27.4.1~28.3.31)		(28.4.1~29.3.31)		
		金額	構成比	金額	構成比	
情報通信機器		10,113,575	32.9	10,186,745	32.8	0.7
ソリューション サービス	ソフトウェアサービス	12,453,618	40.6	12,472,849	40.2	0.2
	保守サービス	4,965,289	16.2	5,106,508	16.4	2.8
	ネットワーク工事	3,168,164	10.3	3,297,131	10.6	4.1
小計		20,587,072	67.1	20,876,489	67.2	1.4
合計		30,700,648	100.0	31,063,234	100.0	1.2

## (2) 役員の異動

平成29年5月9日開示の「役員の異動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照下さい。